

事務事業名		地域支え合い体制づくり事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目				
	施策名	高齢者支援の充実		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		会計 款 項 目 事業				
	基本事業名	社会参加と生きがいづくりの推進								
根拠法令		東日本大震災津波による被災者生活支援事業費補助金交付要綱								
所属	部課名	生活福祉部長寿社会課								
	課長名	金野 高之								
	係名	高齢者福祉係	電話	26-2943						
	担当者	佐々木晋一	内線	直通						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
市内4箇所にサポートセンターを設置し、東日本大震災で被災した要援護高齢者等が安心な日常生活を送るためのサービスを、包括的に提供する。 主な業務は、①総合相談の実施、②生活支援活動の実施、③地域交流事業の実施。 事業費は、4箇所の施設整備費、運営委託費に支出される。						総 投 入 量 (千 円)	財 源 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	0	
						人 件 費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B)	0		
							トータルコスト(A)+(B)	0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

サポートセンター4箇所の運営業務
サポートセンター1箇所の解体撤去

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

サポートセンター3箇所の解体撤去

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

被災等により生活支援を必要とする市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

市民が抱えている様々な問題への適切な支援をすることにより、安心して地域の中で生活できる。

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

自立して日常生活を送ってもらう。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア サポートセンター利用者数	人
イ 相談・訪問者数	人
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 市内人口	人
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 方向性を示すことができた相談の割合	%
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	年 度 単位	年度		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
		国庫支出金 千円	都道府県支出金 千円	57,824	60,592	35,818	0	0	0
財 源 内 訳	地方債 千円								
	その他 千円								
	一般財源 千円								
	事業費計(A) 千円			57,824	60,592	35,818	0	0	0
人 件 費	正規職員従事人数 人			2	2	1			
	延べ業務時間 時間			200	200	50			
	人件費計(B) 千円			800	800	200	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B) 千円			58,624	61,392	36,018	0	0	0
⑤活動指標		ア 人		4632	6343	—			
		イ 人		15580	11186	—			
		ウ							
⑥対象指標		カ 人		38167	37633	—			
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ %		100	100	—			
		シ							
		ス							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

東日本大震災で被災した要援護高齢者等に対して、サポートセンターが安心な日常生活を送っていただくことを支援とともに、仮設住宅入居者に限らず、在宅の方や民間借り上げ住宅入居者の方にとって、地域住民相互の支え合いによる生活支援体制の構築を図ることと、又、市民の生活のための総合相談、生活支援、交流事業などを包括的に提供する拠点となることを目的として平成23年度から事業開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

災害公営住宅整備事業、防災集団移転促進事業等により、住宅再建が進んでいることにより、各種支援団体(社協、NPO、民生委員、仮設住宅支援員等)の支援方法が変化している。サポートセンターについては平成28年度末で運営を終了、平成29年度中に施設を解体する予定である。
なお、機構改革により、平成27年4月1日から担当課の課名が保健介護センターから長寿社会課に改められた。(平成23年度までは保健福祉課)

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

住宅再建後の個別支援や地域コミュニティづくりへの支援体制の構築が必要となってきている。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	要援護高齢者等の抱えている問題を解決支援、地域住民相互の生活支援体制の構築を支援していくことにより、安心な日常生活を送ることができる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	東日本大震災に伴う事業であり、実施主体は市が行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	市民の生活支援が目的であることから、対象・意図の設定は妥当である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	平成28年度末で運営事業終了。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	平成28年度末で運営事業終了としたが、他組織等により要援護高齢者等の支援を行う。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	平成28年度末で運営事業終了。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	平成28年度末で運営事業終了。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	平成28年度で運営事業終了。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

- 1 現状維持
 - 2 改革改善(縮小・統合含む)
 - 3 終了・廃止・休止
-

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

平成28年度末で事業が終了したが、これまでの事業対象者に対する対応を、他の組織等に引き継ぎ、支援を行っていくことが必要である。

(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト			
		削減	維持	増加	
向上	維持				
					X
低下			X	X	X

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

- 1 現状維持
- 2 改革改善(縮小・統合含む)
- 3 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

適切な事務執行がなされている。住宅再建(災害公営住宅、防災集団移転等)により仮設住宅からの転居が進み、仮設住宅の集約・撤去が進んできていることから、当初の役割を果たしたものとして事業は終了となる。